

令和2年度 事業評価書

事業概要 定例教育委員会、町総合教育会議の開催や学校訪問等、教育委員会の運営に係る事務事業を実施します

担当課 学校教育課  
学校教育係 内線553

予算科目 10 款 1 項 1 目 1 事業 教育委員会一般管理費

予算額	1,942千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,942千円
決算額	1,758千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,758千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育委員会運営事業	
事業内容	定例教育委員会、町総合教育会議の開催や学校訪問等、教育委員会の運営に係る事務事業を実施します。	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	

実施 (DO)

主な事業	教育委員会運営事業	
予算額	1,942,000円	
決算額	1,758,000円	
財源 (一般財源)	1,758,000円	
(その他)	0円	
執行率	90.5%	
事業実績	定例教育委員会 年12回 学校巡回 11回 (1回/校) 町総合教育会議 4回 学校規模適正化懇談会保護者意見交換会 8回 (5地区) 中学校再編住民説明会 2回 小学校再編師崎地区住民説明会 1回	

評価 (CHECK)

事業指標	定例教育委員会の開催	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	教育委員会が所管する会議を適正に運営することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	今後、児童生徒が減少していく中で、町内の11小中学校学校規模適正化について、教育委員会で検討していく必要がある。	
改善・対応策	学校規模適正化懇談会や小中学校再編住民説明会を実施し、保護者や学校関係者及び地域の方の意見を聞きながら、学校規模適正化の計画を進めていく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 教育委員会事務局運営に係る事務事業を実施します

担当課 学校教育課  
学校教育係 内線552・553

予算科目 10 款 1 項 2 目 1 事業 事務局一般管理費

予算額	39,365千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	9千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	39,356千円
決算額	36,201千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	808千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	35,393千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育委員会事務局運営事業	教育振興人材配置
事業内容	各種調査 各種調査を行い、学校の実態把握に努めます。  派遣指導主事を配置 教育指導、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導強化のため、本年度も県教育委員会より指導主事の派遣を受け、各種指導の充実に努めます。	教育指導員 教育相談員 スクールソーシャルワーカー 学習・生活支援員
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	①

実施 (DO)

主な事業	教育委員会事務局運営事業	教育振興人材配置
予算額	9,602,000円	29,763,000円
決算額	8,200,000円	28,001,000円
財源 (一般財源)	8,192,000円	27,201,000円
(その他)	8,000円	800,000円
執行率	85.4%	94.1%
事業実績	主な調査 ・学校基本調査 ・公立学校施設実態調査 ・進学状況調査 ・児童生徒見込数及び学級見込数調査 ・進路希望状況調査	教育振興人材の配置 教育指導員 1名 教育相談員 1名 スクールソーシャルワーカー 2名 学習・生活支援員 19名

評価 (CHECK)

事業指標	各種調査の実施	教育振興人材の確保
目標値	5調査	22人
実績値	5調査	23人
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	適切な事務の実施により、各種調査を実施することができた。	適切な任用及び人事配置を行うことにより、小中学校学習・生活支援員を各学校に配置することができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	社会情勢の変化により、学校に求められる対応が年々増加する中、教職員の多忙化解消を実施していく必要がある。	働き手が不足している中で、教育に関する知識や資格を持った人材を集めることが、年々困難になっている。
改善・対応策	GIGAスクール構想によるICT化の導入により、児童生徒の学習環境を充実させるとともに教職員の多忙化解消に向けた業務改善の検討を行っていく。	町HP、広報、関係機関への募集等、広く公募することにより、人材を確保する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 学校教育課  
学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 1 項 3 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額	83,866千円	財源内訳	国庫支出金	31,622千円	県支出金	2,058千円	町債	5,900千円	その他	460千円	一般財源	43,826千円
決算額	71,675千円	財源内訳	国庫支出金	16,315千円	県支出金	1,780千円	町債	0千円	その他	436千円	一般財源	53,144千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	学校支援者補償対策 教職員用コンピュータ借上 学校安全対策 各種委託事業 各種負担金、補助金及び交付金  印刷製本費 学校施設長寿命化調査委託料	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	

実施 (DO)

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	83,866,000円	
決算額	71,675,000円	
財源 (一般財源)	53,144,000円	
(その他)	18,531,000円	
執行率	85.5%	
事業実績	主な事業 情報教育アドバイザー委託料 2,233千円 教師用タブレット購入 5,897千円 学校保健特別対策事業費補助金 19,503千円	

評価 (CHECK)

事業指標	各学校への適正な委託及び補助事業の実施	
目標値	11小中学校	
実績値	11小中学校	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症感染予防のため各種事業は縮小されたが、各学校への適正な委託及び補助事業を実施することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	学校教育の充実を図る目的であるが、児童生徒数の減少及び教員の多忙化解消のため、各学校への委託及び補助金の内容を精査する必要がある。	
改善・対応策	現状は維持しながら、小中学校再編により、今後合同で実施できる事業や縮小可能な事業について検討する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 教職員住宅の適切な維持管理に努めます

担当課 学校教育課  
学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 1 項 4 目 1 事業 教職員住宅維持管理費

予算額	3,135千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	1,800千円	その他	1,314千円	一般財源	21千円
決算額	3,041千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,150千円	一般財源	891千円

計画 (PLAN)

主な事業	教職員住宅維持管理	
事業内容	光熱水費・修繕料 防火設備・浄化槽保守点検 受水槽・高架水槽清掃 教職員住宅改修工事（日間賀島北舎）	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	

実施 (DO)

主な事業	教職員住宅維持管理	
予算額	3,135,000円	
決算額	3,041,000円	
財源（一般財源）	891,000円	
（その他）	2,150,000円	
執行率	97.0%	
事業実績	篠島2棟 日間賀島3棟	

評価 (CHECK)

事業指標	教職員住宅の現況把握	
目標値	100%	
実績値	1	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	5棟の教職員住宅を適正に維持管理することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	大規模改修は、H30年をもって終了したが、小規模な修繕の対応を必要に応じて対応していく。	
改善・対応策	両島小中学校に住宅に関する修繕要望の提出依頼、現地確認し、必要なところは予算要望をしていく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 小学校施設の適切な維持管理に努めます

担当課 学校教育課  
 学校教育係 内線553・554

予算科目	10 款 2 項 1 目 1 事業	小学校一般管理費										
予算額	72,677千円	財源内訳	国庫支出金	1,116千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	190千円	一般財源	71,371千円
決算額	68,532千円	財源内訳	国庫支出金	165千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	46千円	一般財源	68,321千円

計画 (PLAN)

主な事業	小学校施設維持管理	スクールバス運行事業
事業内容	小学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託 機器借上料	豊浜小学校における豊丘地区児童及び内海小学校における山海地区児童の登下校のため、スクールバス4台の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、水泳指導の授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のために、スクールバスを活用します。
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	① ③

実施 (DO)

主な事業	小学校施設維持管理	スクールバス運行事業
予算額	61,184,000円	11,493,000円
決算額	59,268,000円	9,264,000円
財源 (一般財源)	59,057,000円	9,264,000円
(その他)	211,000円	0円
執行率	96.9%	80.6%
事業実績	小学校6校の児童数等の状況 児童数 678人 学級数 50学級 教員数 76人	豊浜小1台、内海小2台 計3台 ・スクールバス運転業務委託料 7,346千円 ・スクールバス維持管理費等 1,918千円

評価 (CHECK)

事業指標	学校施設の適正な維持管理	スクールバスの適正な維持管理
目標値	6小学校	4台
実績値	6小学校	4台
達成度	達成	4台
担当課評価 ※③	小学校6校の施設を適正に管理することができた。	バス運行について、大きな事故がなく安全に運行することができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	小学校6校とも現在の配当予算では、電子黒板等の高額な備品を購入できない。施設の老朽化により、修繕箇所が増加傾向にある。	中学校部活動など土日のスポット運行において、運転手不足のため運行できないことがある。
改善・対応策	国の補助金等を活用し、必要な備品等を購入できる予算措置を行う。 修繕箇所については、現場確認を実施し、緊急性があるものは重点的に予算措置を行う。	バス利用申請時の取り決め周知及びバス運行会社及び町内小中学校に示し、お互いがそのルールの中で実施する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 安全で安心して生活できる小学校教育環境の整備を実施します

担当課 学校教育課  
 学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 2 項 1 目 2 事業 教育環境整備事業費

予算額	60,260千円	財源内訳	国庫支出金	4,332千円	県支出金	0千円	町債	1,200千円	その他	0千円	一般財源	54,728千円
決算額	40,101千円	財源内訳	国庫支出金	15,642千円	県支出金	0千円	町債	12,800千円	その他	0千円	一般財源	11,659千円

計画 (PLAN)

主な事業	小学校教育環境整備事業	
事業内容	現有施設を利用し、児童の安全を図るために緊急性、必要性のある工事を厳選し、教育環境の整備を図ります。 内海小トイレ洋式化改修工事 篠島小遊具改修工事 公立学校情報通信ネットワーク環境整備事業	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	

実施 (DO)

主な事業	小学校教育環境整備事業	
予算額	60,260,000円	
決算額	40,101,000円	
財源 (一般財源)	11,659,000円	
(その他)	28,442,000円	
執行率	66.5%	
事業実績	内海小トイレ洋式化改修事業 2,136千円 篠島小遊具改修工事 1,199千円 公立学校情報通信ネットワーク環境整備事業 33,919千円	

評価 (CHECK)

事業指標	安心安全な学校教育環境の整備	
目標値	6小学校	
実績値	6小学校	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	小学校6校の環境整備工事を適正に実施することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	小学校6校とも施設が老朽化しているので、今後の修繕を計画的に行う必要がある。	
改善・対応策	学校施設長寿命化計画により、計画的な修繕を実施していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 小学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 学校教育課  
学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 2 項 2 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額	88,599千円	財源内訳	国庫支出金	45,178千円	県支出金	777千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	42,644千円
決算額	86,061千円	財源内訳	国庫支出金	20,822千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	22,719千円	一般財源	42,520千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	卒業記念品 教育機器等の充実 外国人英語講師派遣事業 教育用コンピュータ借上事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励  指導書・デジタル教科書購入費 社会科副読本印刷製本費	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	

実施 (DO)

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	88,599,000円	
決算額	86,061,000円	
財源 (一般財源)	42,520,000円	
(その他)	43,541,000円	
執行率	97.1%	
事業実績	小学校への外国人講師を派遣 5・6年生 授業時間50時間/クラス 3・4年生 授業時間15時間/クラス  児童用タブレット購入 696台 43,339千円	

評価 (CHECK)

事業指標	小学校5・6年生への外国人英語講師の年間派遣授業時間	
目標値	50時間/クラス	
実績値	50時間/クラス	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	外国人英語教師を派遣することにより、日常生活に必要な英会話に触れる機会を持つことができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	外国人英語講師の需要が高まり、質の高い講師を継続的に確保することが必要。コロナ禍において、講師確保が困難。	
改善・対応策	学校から派遣講師の状況を確認し、派遣業者との情報交換を行い、質の高い講師の確保に努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 中学校施設の適切な維持管理に努めます

担当課 学校教育課  
 学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 3 項 1 目 1 事業 中学校一般管理費

予算額	44,958千円	財源内訳	国庫支出金	599千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	230千円	一般財源	44,129千円
決算額	41,691千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	87千円	一般財源	41,604千円

計画 (PLAN)

主な事業	中学校施設維持管理	
事業内容	中学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	

実施 (DO)

主な事業	中学校施設維持管理	
予算額	43,818,000円	
決算額	41,691,000円	
財源 (一般財源)	41,604,000円	
(その他)	87,000円	
執行率	95.1%	
事業実績	中学校 5 校の生徒数等の状況 生徒数 359人 学級数 26学級 教員数 66人	

評価 (CHECK)

事業指標	学校施設の適正な維持管理	
目標値	5中学校	
実績値	5中学校	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	中学校 5 校の施設を適正に管理することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	中学校 5 校とも現在の配当予算では、電子黒板等の高額な備品を購入できない。施設の老朽化により、修繕箇所が増加傾向にある。	
改善・対応策	国の補助金等を活用し、必要な備品等を購入できるよう予算措置を行う。修繕箇所については、現場確認を実施し、緊急性があるものは重点的に予算措置を行う。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討



令和2年度 事業評価書

事業概要 安全で安心して生活できる中学校教育環境の整備を実施します

担当課 学校教育課  
 学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 3 項 1 目 2 事業 教育環境整備事業費

予算額	47,420千円	財源内訳	国庫支出金	11,861千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	35,559千円
決算額	37,099千円	財源内訳	国庫支出金	11,888千円	県支出金	0千円	町債	4,200千円	その他	0千円	一般財源	21,011千円

計画 (PLAN)

主な事業	中学校教育環境整備事業	
事業内容	現有施設を利用し、生徒の安全を図るために緊急性、必要性のある工事を厳選し、教育環境の整備を図ります。 篠島中学校屋内運動場建具改修工事 篠島中学校消防設備改修工事	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	

実施 (DO)

主な事業	中学校教育環境整備事業	
予算額	47,420,000円	
決算額	37,099,000円	
財源 (一般財源)	21,011,000円	
(その他)	16,088,000円	
執行率	78.2%	
事業実績	主な事業 篠島中学校屋内運動場建具改修事業 6,182千円 篠島中学校消防設備改修工事 2,816千円 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業 24,109千円	

評価 (CHECK)

事業指標	安心安全な学校教育環境の整備	
目標値	5中学校	
実績値	5中学校	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	中学校5校の環境整備工事を適正に実施することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	中学校5校とも施設が老朽化しているため、今後大規模な改修計画が課題である。	
改善・対応策	学校再編及び学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な修繕工事を実施していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 中学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 学校教育課  
学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 3 項 2 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額	58,368千円	財源内訳	国庫支出金	24,579千円	県支出金	91千円	町債	0千円	その他	12千円	一般財源	33,686千円
決算額	54,617千円	財源内訳	国庫支出金	11,722千円	県支出金	95千円	町債	0千円	その他	11,792千円	一般財源	31,008千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	卒業記念品 教育用機器等の充実 外国人英語講師派遣事業 教育用コンピュータ借上事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	

実施 (DO)

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	58,368,000円	
決算額	54,617,000円	
財源 (一般財源)	31,008,000円	
(その他)	23,609,000円	
執行率	93.6%	
事業実績	中学校5校へ外国人英語講師を派遣 1～3年生 授業時間20時間/クラス  生徒用タブレット購入 374台 23,315千円	

評価 (CHECK)

事業指標	1～3年生への外国人英語講師の年間派遣授業時間	
目標値	20時間/クラス	
実績値	20時間/クラス	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	外国人英語講師を派遣することにより、日常生活に必要な英会話の勉強や国際理解教育を推進することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	外国人英語講師の需要が高まり、質の高い講師を継続的に確保することが必要。コロナ禍において、講師確保が困難。	
改善・対応策	学校から派遣講師の状況を確認し、派遣業者との情報交換を行い、質の高い講師の確保に努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 児童生徒等の健康管理、健康保持増進のため、学校保健に係る事業を実施します

担当課 学校教育課  
学校教育係 内線554

予算科目 10 款 5 項 2 目 1 事業 学校保健対策事業費

予算額	11,733千円	財源内訳	国庫支出金 217千円	県支出金 0千円	町債 0千円	その他 0千円	一般財源 0千円	11,516千円
決算額	11,549千円	財源内訳	国庫支出金 217千円	県支出金 0千円	町債 0千円	その他 0千円	一般財源 0千円	11,332千円

計画 (PLAN)

主な事業	学校保健対策事業
事業内容	学校医の配置 児童生徒及び教職員の健康診断 学校環境衛生検査 フッ素洗口事業の推進 教職員ストレスチェック
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①	
基本施策③ ※①	
重点政策 ※②	①

実施 (DO)

主な事業	学校保健対策事業
予算額	11,733,000円
決算額	11,549,000円
財源 (一般財源)	11,332,000円
(その他)	217,000円
執行率	98.4%
事業実績	主な事業 学校医等報償 20人 8,032千円 児童生徒健康診断委託料 879千円 教職員健康診断委託料 1,783千円 フッ素洗口事業の推進 教職員ストレスチェック委託料 16千円

評価 (CHECK)

事業指標	定期健康診断の実施
目標値	1回/年
実績値	1回/年
達成度	達成
担当課評価 ※③	児童生徒及び教職員の健康診断を適正に実施することができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い 低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い 低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	児童生徒及び教職員の健康管理等において、心の健康や新型コロナウイルス感染症予防対策をしっかりと行っていく必要がある。
改善・対応策	学校保健関連の機関と連携し、予防対策及び感染した場合の対応を徹底する。 心の健康については、教職員はストレスチェックで定期的に状態を把握する。
推進方針 ※⑤	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討